

## 国連水と衛生に関する諮問委員会に向けた緊急アピール（仮訳）

1. 以下の目標が国連ミレニアム開発目標に採用されるべきである。

“ 2015 年までに水災害による死者の数を半減する。”
2. この目標を達成するための重要なステップとして、以下の行動がすべての国でとられるべきである。
  - A. 水災害に対するリスクマネジメント戦略を統合水資源管理（IWRM）の中に一体化すべきである。
  - B. 監視・予測・警報・緊急対応体制を確立、強化する。
  - C. 水災害に対する国際的な連携支援体制を確立する。

### < 序 文 >

水災害は、異常な水文気象学現象とそのような現象に脆弱な人間の経済活動の相互作用による結果である。多くの水災害は人々が災害の危険と背中合わせに生活している地域で起こっており、開発に際してはその危険性を考慮し、予防、緩和措置を考慮しなければならない。特に 1991 年から 2000 年にかけての最近 10 年間で毎年平均 8 万人もの人々の命が水文気象学上の災害によって失われ、その 9 割が洪水によるものであった。そのような自然災害の数と被害はこの 2～30 年の間に着実に増加している。

開発途上国においては、国家の限られた資源は災害の救援、復興のために費やされ、ミレニアム開発目標の達成が危ぶまれる結果となっている。水供給と衛生関連のインフラへの被害は、汚染物質や危険な化学物質の拡散と相俟って、かんがい、飢えと貧困に対する取り組みを阻害し、長期にわたって環境に悪影響を及ぼす結果となる。このような災害による損失は、途上国のみならず先進国においても極めて深刻なものである。

以下の目標が国連ミレニアム開発目標に採用されるべきである。

“ 2015 年までに水災害による死者の数を半減する。”

洪水による被災者の多くは安全でない土地に暮らす貧困層である。このような社会的弱者が、最も災害の影響を受けやすく、それによって更に貧困へと追い込まれる結果となっている。やむを得ず都市への移住する人々が増加、状況は更に悪化している。

このように極めて遺憾な状況が起こっている原因として、貧困、流域開発に対する一貫性のない取り組み、無計画な都市化、河川流域における環境悪化などが挙げられる。開発は頻繁に氾濫する湿地帯などの河川周辺の生態系にマイナスの影響を及ぼすこともある。洪水を防いでいた天然の貯水池の喪失は、天然の排水システムへの人為的介入と相俟って、洪水の危険性を拡大し、加えて流域の生物多様性にも悪影響を及ぼしている。

人口増加、持続不可能な集約的な土地利用、経済活動等の影響により、2050年までに更に20億人の人々が、洪水の危険に曝されると予測されている。人為的変更や気候変動に伴って異常な水文現象が増し、災害の頻度が増加している。

世界各地の例を見れば、人々は洪水危険地を手放そうとはしないであろうし、また状況によっては、手放すことはできないことがわかる。居住に適さない氾濫原における貧困との戦いは続くであろう。故に、開発ニーズとリスクとのバランスを取ることが、極めて重要である。

開発の際には、このような水災害も含めたあらゆる自然災害の危険性を考慮に入れた開発計画を立て、持続可能な開発を行わなければならない。もし適切な対応がなされなければ、貧困と飢えの削減を掲げたミレニアム開発目標の達成と持続可能な環境の維持に向けた世界の努力を妨げる可能性がある。

## 行動の提言

水災害に対するリスクマネジメント戦略を、統合水資源管理（IWRM）の中に一体化すべきである。

これまでの洪水管理は、問題対応型であり、断片的なものであった。持続可能な開発には、水災害も含めたあらゆる自然災害を想定に入れなければならない。洪水管理には、一貫した統合的な手法が必要である。統合的洪水管理のような防災戦略は、本来多分野にわたる学際的なものであり、包括的な手法の確立、採用が必要である。つまり、流域、地域、国家、国際的なレベルにおいて、それぞれ短期、中期、長期的な様々な組織的その他の選択できる手法を用いて、土地や水資源開発をIWRMの枠組みに統合するものである。

このような統合的取り組みの狙いは、適切に機能する統合的な洪水管理の手法を導入することにある。このためには、防災、減災、再建、復興などの活動に係わる諸機関の連携、住民参加を保障する制度的な枠組みの整備が必要である。

監視・予測・警報・緊急対応体制を確立、強化する。

洪水のリスクを削減することは、一つには洪水の規模、期間、時期、位置を監視する能力であり、又もう一方で洪水に対する脆弱性を減らすことである。洪水の影響を軽減するには、堅固な公的インフラや高い意識を持った抵抗力のある社会システムが必要である。

コミュニティへの危険性や利用可能なインフラの情報を含み、その中には将来的な気候変動の情報を共有し、それに対応可能な計画を立案することが含まれる。

住民の多様性、現地の伝統や知恵を考慮した、災害リスク情報及び減災方法を住民に提供する。防災に責任を持つ公務員や地元リーダーに防災訓練を行う。

社会の抵抗力を高めるためには、災害管理を地元自治体に権限を委譲することが基本であり、危機管理、防災計画への住民参加を促すことが重要である。

定期的な監視と有効な早期警報システムは、災害予防に欠かせないものであり、行政ならびに住民双方からの警報への迅速かつ的確な対応が肝要である。住民の利益を第一とした早期警報システムは、地域住民の多様性への配慮が重要である。災害および警報に関するデータと情報は、公共の利益のために、すべての利害関係者間で共有すべきであり、その資金は政府が提供すべきである。

水災害に対する、国際的な連帯支援体制を確立する。

災害を軽減するために、早期警報と対応のために国境を越えてデータや情報を交換する国際的情報システムを構築する。

ミレニアム開発目標の達成には遠く及ばない貧困国においては、災害は開発

に大きな影響を及ぼす。このような国に対しては、国際的連帯と人道の観点から、災害後の支援が行われている。このような資金は、無計画に使われ、長期的、永続的な利益をもたらさないことが多い。ミレニアム開発目標の達成からはるかに遅れた洪水の危険が高い国々に優先的に措置を講ずるために、善意に基づいた国際的連携を構築すべきである。これによって、貧困削減に向けた継続的な基盤を確保することができる。

## **次なるステップ**

2005年4月に開かれるCSD 13において政府は、水災害についての目標がミレニアム開発目標に含まれることだけでなく、ここに掲げた目標達成のための重要な行動に合意すべきである。